○ 保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令 (平成十八年内閣府令第九号)

	第四条から第七条まで削除	附則	改正案
(特定保険業者の届出書の添付書類) (特定保険業者の届出書の添付書類) 三 保険金額及び保険期間に関する事項は、次に掲げるものとする。 事項は、次に掲げるものとする。 おける保険契約の相手方の総数 おける保険契約の相手方の総数 おける保険契約の相手方の総数 おける保険割削に関する事項 という。)前三十日以内の日における保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける事項 おける事項 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける事項 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険対の相手方の総数 おける保険が表しまする おけるとは、またが表しまする はないまたが表しまする おけるとは、またが表しまする おりるとは、またが表しまする おりるとは、またが表しまする おりるとは、またが表しまする おりるとは、またが表しまする おりるとは、またが表しまする おりるとは、またが表しまする おりるとは、またが表しまする おりるとは、またがまたがまためまたがまためまたがまためまたがまためまためまためまためまためまためまためまためまためまためまためまためまためま	「特定保険業者の届出) 「特定保険業者の届出) 「特定保険業者の届出) 「特定保険業者の届出) 「特定保険業者の届出) 「特定保険業者の届出) 「特定保険業者の届出) 「表記	附則	現

権限及び報酬の支払の方法に関する事項る保険募集をいう。次条及び附則第九条において同じ。)に係る五、特定保険業者募集人の保険募集(法第二条第二十六項に規定す

一 提出の目前三十日以内の日において当該特定保険業者が特定保書類は、次に掲げる書類とする。第六条 改正法附則第三条第二項第四号に規定する内閣府令で定める

請を予定する時期を記載した書類三法第三条第一項の発録の申三法第三条第一項の免許又は法第二百七十二条第一項の登録の申

(特定保険業者の登録申請書の添付書類)

の三各号に掲げる書類のほか、次に掲げる書類とする。 者が特定保険業者 (保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正 一項において同じ。) である場合においては、法第二百七十二条の 一項において同じ。) である場合においては、法第二百七十二条の 一項において同じ。) である場合においては、法第二百七十二条の の三各号に掲げる書類のほか、次に掲げる書類とする。 第1条 (保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正

(特定保険業者の免許申請書の添付書類)

令で定める書類は、新規則第六条第一項各号に掲げる書類のほか、保険業者である場合においては、法第四条第二項に規定する内閣府第七条 法第三条第一項の規定による免許を受けようとする者が特定

次に掲げる書類とする。

見書れていることについて、保険計理人が確認した結果を記載した意備金が保険数理に基づき合理的かつ妥当な方法により積み立てらの条件の表質を表が表によいて引受けを行っている保険契約に係る責任準

、当該資産について不動産鑑定士を含む。)が確認した書類又は税理士法人(確認すべき資産が不動産である場合にあってはについて、弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士」貸借対照表に計上された資産の数量及び価額が相当であること

(特定保険業者の登録申請書の添付書類)

各号に掲げる書類のほか、次に掲げる書類とする。 二項に規定する内閣府令で定める書類は、新規則第二百十一条の三者が特定保険業者である場合においては、法第二百七十二条の二第第八条 法第二百七十二条第一項の規定による登録を受けようとする

·二 (略)

(略)

第九条から第二十四条まで削除

(業務運営に関する措置)

第九条 改正法附則第四条第一項の規定により少額短期保険業者とみなされる特定保険業者は、同項において準用する法第百条の二の規定により、その業務に関し、次に掲げる措置を講じなければならない。 保険契約者保護機構の行う資金援助等の措置がないこと及び法第二百七十条の三第二項第一号に規定する補償対象契約に該当しないことを記載した書面の交付により、説明を行うことを確保するための措置

の措置保険契約者から当該書面を受領した旨の署名又は押印を得るため二 保険契約者に対して、前号に定める書面を交付した上で、当該

業務の的確な運営を確保するための措置して、保険契約の申込みその他の保険契約の締結の手続を行うもいて、保険契約の申込みをした者の本人確認、被保険者のについては、保険契約の申込みをした者の本人確認、被保険者が特定できない場合をは当該手続の遂行に必要な事項について、保険契約の締結の手続を行うも当該手続の遂行に必要な事項について、保険契約の締結の手続を行うも当該手続の遂行に必要な事項について、保険契約の締結の手続を行うも当該手続の遂行に必要な事項について、保険契約の締結の手続を行うも当該手続の遂行に必要な事項について、保険契約の締結の手続を行うも

り、説明を行うことを確保するための措置
のうち重要な事項を記載した書面の交付その他の適切な方法によ
破保険者が特定できない場合を除く。)に対し、保険契約の内容
被保険者が特定できない場合を除く。)に対し、保険契約の結時において
は保険者が特定できない場合を除く。)に対し、保険契約の締結時において
ない。

(個人顧客情報の安全管理措置等)

(特別の非公開情報の取扱い)

の措置を講じなければならない。 家かられる目的以外の目的のために利用しないことを確保するためは、情報をいう。)を、当該業務の適切な運営の確保その他必要とない情報をいう。)を、当該業務の適切な運営の確保その他必要という。)を、当該業務の適切な運営の確保をの他必要という。)を、当該業務の適切な運営の確保をの他必要といった。

(特定関係者との間の取引等)

る法第二百七十二条の十三第二項において準用する法第百条の三本第十二条。改正法附則第四条第一項の規定により読み替えて適用され

く不利な条件で行われるものとする。

特定保険業者の取引の通常の条件に比し、当該特定保険業者に著しに規定する特定関係者の顧客との間で行う取引又は行為のうち、当該又は当該特定関係者の顧客との間で行う取引又は行為のうち、当該く不利な条件で行われるものとする。

(業務報告書の様式等)

第十三条 度終了後四月以内に提出しなければならない。 特定保険業者が法人である場合にあっては附則別紙様式第二号、 事業報告書、 は損失処理に関する書面 適用する法第二百七十二条の十六第一項に規定する業務報告書は、 人である場合にあっては附則別紙様式第三号により作成し、 株主資本等変動計算書)及び有価証券等に関する書面に分けて、 改正法附則第四条第四項の規定により同条第一 附属明細書、 (特定保険業者である株式会社にあっては 貸借対照表、 損益計算書、 剰余金処分又 項において 事業年

2 融庁長官 福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、 本店又は主たる事務所の所在地を管轄する財務局長 に業務報告書の提出をすることができない場合には、 が当該報告書を受理する場合にあっては、 特定保険業者は、 という。 (保険業法施行令(平成七年政令第四百二十五号。 第四十七条の二の規定により、 やむを得ない理由により前項に規定する期間内 その財務局長又は福岡 当該特定保険業者の 福岡財務支局長 (当該所在地が あらかじめ金 以下

提出を延期することができる。財務支局長。次項及び次条において同じ。)の承認を受けて、当該

(業務報告書の縦覧)

第十四条 除き、 管轄区域内にある場合にあっては、 事務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の 第四十七条の二の規定により、当該特定保険業者の本店又は主たる 保険業者の業務の遂行上不当な不利益を与えるおそれのある事項を を受理する場合にあっては、 保険契約者等の秘密を害するおそれのある事項及び当該特定 保険契約者等の保護に必要と認められる部分を、 公衆の縦覧に供するものとする。 金融庁長官は、 特定保険業者から提出された業務報告書の その財務局又は福岡財務支局)に備え 福岡財務支局長) が当該報告書 金融庁(令

(特定保険業者の保険契約の包括移転)

み替えて適用する場合を含む。)」とあるのは「法第二百七十二条 定の適用については、「法第二百七十二条の二十九において準用す る法第百三十七条第四項(法第二百七十二条の二十九において準用す る法第五十二条の二十九において準用す

の二十九において準用する法第百三十七条第四項」とする。

第十六条 動産である場合にあっては、 認会計士、 数量及び価額が相当であることについて、 契約に係る責任準備金が保険数理に基づき合理的かつ妥当な方法に あるのは「法第二百七十二条の二十九において準用する法第百三十 確認した結果を記載した意見書及び貸借対照表に計上された資産の より積み立てられていることについて、 七条第四項」と、 二条の二十九において準用する法第百三十七条第四項 社」とあるのは「移転先会社」と、 定の適用については、 みなされる特定保険業者に対する新規則第二百十一条の六十四の規 一百十一条の六十四第二項第十三号の規定は適用しない。 一条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。 が確認した書類その他」 改正法附則第四条第七項の規定により少額短期保険業者と 監査法人、 同項第十四号中「その他」とあるのは 税理士又は税理士法人(確認すべき資産が不 同条第二項第三号中 当該資産について不動産鑑定士を含む とする。 同項第十二号中「法第二百七十 この場合において 移転先会社の保険計理人が 弁護士、 「移転会社及び移転先会 弁護士法人、 (法第二百五 「移転対象 新規則第

第十七条 削除

(特定保険業者からの事業譲渡)

第十八条 改正法附則第四条第八項の規定により少額短期保険業者と

は、「株主総会等(これに相当するものを含む。)」とする。 定の適用については、同条第一項第三号中「株主総会等」とあるのみなされる特定保険業者に対する新規則第二百十一条の六十七の規

(特定保険業者の業務及び財産の管理の委託)

(特定保険業者の合併の認可の申請)

第一 総会等(これに相当するものを含む。 合を含む。) 百六十五条の七第二項 については、 者とみなされる特定保険業者に対する新規則第百五条の規定の適用 十一条 改正法附則第四条第十一項の規定により少額短期保険業 同条第 法第百六十五条の十七第二項(法第百六十五条の) 項第三号中 (法第百六十五条の十二において準用する場 「株主総会等」とあるのは) 」 と、 同項第八号中 「法第 株主

項第八号、 借対照表に計上された資産の数量及び価額が相当であることについ 相当するものを含む。 役又は監査役」とあるのは この場合において、 れる保険会社の保険計理人が確認した結果を記載した意見書及び貸 いることについて、 金が保険数理に基づき合理的かつ妥当な方法により積み立てられて について不動産鑑定士を含む。 士法人(確認すべき資産が不動産である場合にあっては、 十において準用する場合を含む。 定保険業者が株式会社である場合に限り適用する。 項」 は 一項又は第八百十条第二項」と、 弁護士、 「合併により消滅する特定保険業者の保険契約に係る責任準備 とあるのは 第十号から第十二号まで及び第十四号の規定は 弁護士法人、 「会社法第七百八 同項第九号及び第十三号の規定は適用せず、 合併後存続する保険会社又は合併により設立さ と 公認会計士、 「取締役、 同項第二 が確認した書類その他」とする。 又は法第百六十五条の二十四第 同項第十六号中 十九条第二項、 執行役又は監査役 一十一号中 監査法人、 「その他」とある 税理士又は税理 第七百九十九条 「取締役 (これらに 当該資産 執行

(特定保険業者の会社分割の認可の申請)

百七十三条の四第四項の異議を述べた保険契約者その他の債権者が一直については、同条第一項第三号中「株主総会」とあるのは「株適用については、同条第一項第三号中「株主総会」とあるのは「株本とみなされる特定保険業者に対する新規則第百五条の六の規定の一次の規定の場でにより少額短期保険業

保険契約 対照表に計上された資産の数量及び価額が相当であることについて 項の規定による公告をしたこと及び異議を述べた保険契約者(これ 第七百八十九条第二項、 会社である場合に限り適用する。 第十号、 の場合において、 法人(確認すべき資産が不動産である場合にあっては、 る保険会社の保険計理人が確認した結果を記載した意見書及び貸借 み立てられていることについて、 係る責任準備金が保険数理に基づき合理的かつ妥当な方法により積 分割会社又は新設分割会社が会社分割により承継させる保険契約に のを含む。 るときは、 るものに限る。 らの規定による公告の時において既に保険金請求権等が生じている あるときは、 ついて不動産鑑定士を含む。 弁護士、 とあるのは 第十二号及び第十三号の規定は (当該保険金請求権等に係る支払により消滅することとな) と 弁護士法人、 その者」と、 当該保険契約者その他の債権者」とあるのは 「取締役、 に係る保険契約者に限る。 同項第九号及び第十一号の規定は適用せず、 同項第二十一号中「その他」とあるのは 公認会計士、 同項第十五号中「取締役、 第七百九十九条第二項又は第八百十条第二 執行役又は監査役 が確認した書類その他」 会社分割により保険契約を承継す 監査法人、 当該特定保険業者が株式)その他の債権者があ (これらに相当するも 税理士又は税理士 執行役又は監査 とする。 当該資産 「会社法 吸収 同項

、特定保険業の廃止の承認の申請)

二十三条 改正法附則第四条第十三項の承認を受けようとする特定

第

(特定少額短期保険業者の出資額等の減少の申請等)

者等」という。 び附則第三十八条において「特定保険業者であった少額短期保険業 則第十六条第一項の適用を受ける少額短期保険業者(以下この項及 規定する金融庁長官の指定する特定少額短期保険業者又は改正法附 成十八年政令第三十三号。 を添付して金融庁長官 あった少額短期保険業者等にあっては、 による認可を受けようとするときは、 定する特定少額短期保険業者をいう。 一十六条 特定少額短期保険業者)以外の特定少額短期保険業者又は特定保険業者で (保険業法施行令の 以下 一改正令」 (改正法附則第十五条第三項に規 以下同じ。 認可申請書に次に掲げる書類 当該特定少額短期保険業者 という。) 附則第六条に 部を改正する政令) は、 同項の規定 伞

> 載した書類を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 保険業者は、承認申請書に理由書その他の参考となるべき事項を記

-(特定保険業者であった保険会社等の危険準備金に関する経過措置 -

第二十四条 改正法附則第八条第二項に規定する内閣府令で定めるも第二十四条 改正法附則第八条第二項に規定する内閣府令で定めるも

(特定少額短期保険業者の出資額等の減少の申請等)

第 の特定少額短期保険業者又は特定保険業者であった少額短期保険業 用を受ける少額短期保険業者 指定する特定少額短期保険業者又は改正法附則第十六条第一項の適 定する特定少額短期保険業者をいう。 者等にあっては、 いて「特定保険業者であった少額短期保険業者等」という。)以外 を添付して金融庁長官 による認可を受けようとするときは、 一十六条 ^ た少額短期保険業者等の本店又は主たる事務所の所在地を管轄す 特定少額短期保険業者 当該特定少額短期保険業者又は特定保険業者であ (改正令附則第六条に規定する金融庁長官の (以下この項及び附則第三十八条にお (改正法附則第十五条第三項に規 以下同じ。 認可申請書に次に掲げる書類)は、 同項の規定

轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長)。以下同じ。)務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管又は特定保険業者であった少額短期保険業者等の本店又は主たる事

に提出しなければならない。

一~五 (略)

に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。 2 金融庁長官は、前項の規定による認可の申請があったときは、次

一 (略)

出資の額又は基金の総額の減少後において、 成七年政令第四百二十五号。)業務を健全かつ効率的に遂行するに足りる額であること。 という。) 申請特定少額短期保険業者の出資の額又は基金の総額 第三十八条の三に規定する額以上であり、 附則第三十八条第一 保険業法施行令 項において かつ、 が、 当該 平 令 そ

品載する事項等) (特定少額短期保険業者の業務及び財産の状況に関する説明書類に

第 基金拠出者」 金拠出額の多い順に五以上」と、 あっては、 十七の規定の適用については、 一十七条 と 同号ニ中 「発行済株式の総数」とあるのは 持株数の多い順に十以上」とあるのは 特定少額短期保険業者に対する新規則第二百十一条の三 Ł, 「取締役及び監査役 |持株数| とあるの 同条第一項第一号口中 株主」 (委員会設置会社にあっては、 は 「出資の額又は基金の総額 とあるのは 出資の額又は基金拠出 「出資の額又は基 「株式会社に 「出資者又は 額

あっては、福岡財務支局長)。以下同じ。)に提出しなければならる財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合に

√五 (略)

ない。

に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。 2 金融庁長官は、前項の規定による認可の申請があったときは、

次

(略)

するに足りる額であること。 規定する額以上であり、かつ、その業務を健全かつ効率的に遂行出資の額又は基金の総額の減少後において、今第三十八条の三に出資の額又は基金の総額が減少後において、今第三十八条の三に 申請特定少額短期保険業者の出資の額又は基金の総額が、当該

記載する事項等)(特定少額短期保険業者の業務及び財産の状況に関する説明書類に

第 拠出額の 基金拠出者」 あっては、 基金の総額」 金拠出額の多い順に五以上」と、 十七の規定の適用については、 一十七条 割合」 持株数の多い順に十以上」とあるのは 特定少額短期保険業者に対する新規則第二百十一条の三 と、 と لح 「発行済株式の総数」とあるのは 「持株数の割合」 同号ニ中 「取締役及び監査役 同条第一項第一号口中 「株主」とあるのは とあるのは 「出資の額又は基金 「出資の額又は基 (委員会設置会社 「出資の額又は 「株式会社に 「出資者又は

期 同 書面及び基金等変動計算書)」とあるのは 額又は基金の総額」と、 失処理に関する書面」とする。 十六条の基金償却積立金を含む。 金の額及び発行済株式の総数 計算書 (純損失) 」とあるのは 項第三号口(11) 純利益又は当期純損失 締役及び執行役)」とあるのは (連結財務諸表を作成しない場合に限る。) 及び株主資本等変 (相互会社にあっては、 同項第五号ニ及びホの規定は適用しない。 同項第五号イ中「、 「当期純剰余又は当期純損失」と、 (相互会社にあっては、 (相互会社にあっては、 この場合において、 剰余金処分又は損失処理に関する 「役員」 の総額)」とあるのは と 「及び剰余金処分又は損 キャッシュ・フロー計 同項第三号ロ中 当期純剰余又は当 同項第 基金 一号ハ、 「出資の (法第五 「資本 当

2 略

(特定少 額 短期保険業者の保険契約の 移転の 認 可 申

第 移転先会社の保険計理人が確認した結果を記載した意見書及び貸借 き合理的かつ妥当な方法により積み立てられていることについて、 移転先会社」とあるのは 対照表に計上された資産の数量及び価額が相当であることについて 一十九条 弁護士、 とあるのは の規定の適用については、 特定少額短期保険業者に対する新規則第 弁護士法人、 「移転対象契約に係る責任準備金が保険数理に基づ 公認会計士、 「移転先会社」 同条第一 監査法人、 と 一項第三号中 同項第十四号中 税理士又は税理士 一百十一条の六 「移転会社及び 「その

> ے کر 基金 理に関する書面及び基金等変動計算書」とあるのは「及び剰余金処 純剰余又は当期純損失)」とあるのは 三号口中 分又は損失処理に関する書面」とする。 主資本等変動計算書 は にあっては、 ・フロー計算書 号ハ、 「出資の額又は基金の総額」 (法第五十六条の基金償却積立金を含む。 「資本金の額及び発行済株式の総数 同項第三号口(11) 「当期純利益又は当期純損失 取締役及び執行役)」とあるのは「役員」 (連結財務諸表を作成しない場合に限る。) 及び株 (相互会社にあっては、 同項第五号ニ及びホの規定は適用しな と 同項第五号イ中 「当期純剰余又は当期純損 (相互会社にあっては、 この場合において、 (相互会社にあっては 剰余金処分又は損失処 の総数」とあるの 「、キャッシュ 同項第 同 項第

2 略

第

(特定少

額

短期保険

業者の保険契約の移転の

認可

申

づき合理的かつ妥当な方法により積み立てられていることについて の他」とあるのは び移転先会社」とあるのは 十四の規定の適用については、 一十九条 対照表に計上された資産の数量及び価額が相当であることにつ 移転先会社の保険計理人が確認した結果を記載した意見書及び貸 弁護士、 特定少額短期保険業者に対する新規則第 弁護士法人、 「移転対象契約に係る責任準備金が保険数理に基 公認会計士、 「移転先会社」 同条第一 一項第三号中 監査法人、 Ł, 同項第十四号中 税理士又は税理 一百十一条の六 転会社

の場合において、同項第十二号の規定は適用しない。ついて不動産鑑定士を含む。)が確認した書類その他」とする。こ法人(確認すべき資産が不動産である場合にあっては、当該資産に

≒畳) (特定保険業者であった少額短期保険業者等の再保険に関する経過

第三十九条 保険を引き受ける保険会社又は外国保険業者(法第二条第六項に規 該再保険に付した部分に係るすべての保険責任が受再保険会社 下この項において同じ。)を含む。 保険会社等 をいう。 定する外国保険業者をいい する当該超える金額以上の金額を再保険に付した場合において、 一条及び第四十四条において同じ。)に付す再保険は、 以下同じ。 改正法附則第十六条第二項の規定により保険会社 (法第二条第七項に規定する外国保険会社等をいう。以)に移転されるものとし、その額は、次の各号 外国保険会社等を除く。以下同じ。) 以下この条、 次条、 附則第四十 同項に規定 (外国 () 当

(略) (略)

に掲げる再保険の区分に応じ、

当該各号に定める金額とする。

2

この場合において、同項第十二号の規定は適用しない。について不動産鑑定士を含む。)が確認した書類その他」とする。士法人(確認すべき資産が不動産である場合にあっては、当該資産

|程|| |(特定保険業者であった少額短期保険業者等の再保険に関する経過

第三十九条 額は、次の各号に掲げる再保険の区分に応じ、当該各号に定める金 を含む。以下この条、次条、 保険会社等(法第二条第七項に規定する外国保険会社等をいう。) 額とする。 又は外国保険業者 るすべての保険責任が受再保険会社 金額を再保険に付した場合において、 て同じ。)に付す再保険は、 以下同じ。)をいう。 改正法附則第十六条第二項の規定により保険会社 (法第二条第六項に規定する外国保険業者をいう 以下同じ。)に移転されるものとし、 附則第四十二条及び第四十四条にお 同項に規定する当該超える金額以上の (再保険を引き受ける保険会社 当該再保険に付した部分に係 その

一~三 (略)

2 (略)

附 則

(施行期日)

第一 条 この 府令は、 保険業法等の一 部を改正する法律の一 部を改正する法律 (平成二十二年法律第五

号)の施行の日から施行する。

(経過措置)

保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律 (以下「平成二十二年改正法」

O三十八号。 施 行 の際現に平成二十二年改正法による改正前 以下この条におい て 旧平 成十七年改正法」という。) の保険業法等 の 一 附則第二条第四 部を改正する法律 項 $\widehat{\mathcal{O}}$ (平成十 規定に より 七年 引 法 き続 律第

き特定保険業 (同条第 項に規定する特定保険業をいう。) を行ってい る特定保険業者 (同 条第三 項 Œ 規

定する特定保険業者をいう。)については、 この府令による改正前 の保険業法施行規則等 \dot{O} 部を改正 す

る内閣 府令 (以下この条において 「旧平成十八年改正府令」という。 附則第四 条から第六条まで及び第

九条から第二十三条まで (第十七条を除く。 並びに附則別紙様式第一 号から第三号までの 規定は、 なお

その効力を有する。この場合において、 旧平成十八年改正府令附則第四 条中 「改正法」 とあるの は 「保険

条、 の保険業法等の一部を改正する法律 成 業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律 成22年法律第51号) 令第三十三号)」と、 その効力を有することとされる同令による改正前の保険業法施行令の一部を改正する政令 を改正する政令の一部を改正する政令(平成二十三年政令第 規定により 十七 旧 平 第十六条及び第十八条から第二十三条まで 成十八年改正 年法律第三十八号。 「改正法」という。)」 (平成十八年政令第三十三号。 なおその効力を有することとされる同法による改正前 附則第 府令附則別 旧平成十八年改正府令附則第五条、 0 以下 条第1項の規定によりなおその効力を有する とあるのは 紙様式第一 旧平 (平成17年法律第38号)」 いん 成十七年改正法」という。)」と、 以 下 号中 「保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法 「改正令」という。)」 O「保険業法等の一部を改正する法律 規定中 (平成二十二年法律第五十一号) 「改正 第六条、 法 号) の保険業法等の一 とあ 第九条、 「改正法附則第3条第2項」 附則第二条第二項の規定によりなお とあるの るの 1 「保険 は 第十二条、 \mathcal{C} \sim は 旧 なれる 業法 「保険業法 部を改正する法律 平成 (平成17年法律第38号 附則第二条第一項の 施 同法に 八十七年[·] 第十三条、 行令 (平成十八年政 施 \mathcal{O} 改 行令 9~ 部 とあるの Ŋ 正 以出 第十五 無 を改 法 \mathcal{O} $\widehat{\mathbb{H}}$ 平 لح 部 正

は

「同条第2項」

険業法: 及び 財 等 産 \dot{O} の管理を行う移行法人 部を改 正する法 :律附則第二条第一 (同項に規定する移行法 項 $\widehat{\mathcal{O}}$ 認可を受けた者を除く。 人をいい、 平成二十二年改正 については、 法による改 旧 平 Ē 成 後 十八 \mathcal{O} 年 保

改 Ē 府 令附 則 規定は、 第 四 条、 なおその効力を有する。この場合において、 第十五条から第二十二条まで (第十七条を除く。) 旧平成十八年改正 及び第二十 -四条並 び に 附 条中 則 別 紙

改正法」 とあるのは 「保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律 (平成二十二年法律第五

府令附則第四

+

様式第

一号の

号) 附則第二条第三項 の規定により なおその効力を有することとされる同法による改正 前 \mathcal{O} 保 険 **於業法等**

 \mathcal{O} 部 を改 正する法律 (平成十七 年法律第三十八号。 以 下 「旧平成十七年改 正法」 という。 附 則 第 五. 条

第 八 項 \mathcal{O} 規定に より読 み替えて適用する旧平成十七年改正法」と、 届 出 書に同条第二項 E 規 定す んる書類

を添付して、」 とあるのは 届 「出書を」と、 「保険業法施行令の一部を改正する政令 (平成十八年政令第

以下 「改正令」という。 _ とあるのは 「保険業法施 行令の一部を改正する政令 \mathcal{O} 部 で改正

する政令 (平成二十三年政令第 号) 附則第二条第二項 \mathcal{O} 規定により なおその効力を有することとされ

る同令による改正前の保険業法施行令の 部を改正する政令 (平成十八年政令第三十三号)」と、 旧平成

定 第百三十七条第四項」とする」とあるのは に とある n 十八年改正府令附則第十五条中「改正法」とあるのは「旧平成十七年改正法附則第五条第八項の規定によ 読み替えて適用する旧平成十七年改正法」と、 の適用については、 より読み替えて適用する場合を含む。)」 「法第二百七十二条の二十九に のは 「保険業法等の一 新規則第二百十一条の六十一各号列記以外の部分中 部を改正する法律の一 おい て準用する法第百三十七条第四項 「新規則第二百十一条の六十一から第二百十一条の六十六の規 とあるのは 「新規則第二百十一条の六十三の規定 部を改正する法律 「法第二百七十二条の二十九におい (平成二十二年法律第五十一号) (法第二百五 「法第二百七十二条の二十九 十一条第二項 \mathcal{O} 適 て準 用 だつい 用する法 \mathcal{O} ては 規定 附

適 第五条第八項の規定により読み替えて適用する旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて 改正する法律 則第二条第三項 用する法 (以下この節において (平成十七年法律第三十八号。 $\widehat{\mathcal{O}}$ 規定に により なおその効力を有することとされる同法による改 「旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用する法 以下この条において 「旧平成十七年改正 正前 の保険 法 という。) 業法等の 部 附則 を

平

という。)

第二百七十二条の二十九」と、

同条第一号中

「法第二百七十二条の二十九」

とあ

るの

は

旧

同条第

・成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九」と、

定保険 外国 えて適 第三号において 二号中「法第二百七十二条の二十九」とあるのは 保 業者 険会社等 用する法第二百七十二条の二十九」と、 (保 険業法等 の場合にあっ 「平成十七年改正法」という。) Ò ては、 部を改正する法律 日 本に おける保険 「移転会社」 (第二百十 附則第二条第七項第一号ホ(7)に規定する認可特定保険 「旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替 業 \mathcal{O} 貸 とあるのは 条の六十四 (借対照 表 とあ [第二項] 移 る 転業者」 $\overline{\mathcal{O}}$ 及び第二百十 は 「移転 と、 先会社 移転 条の が 先 六 会社 認 可 業 六 特 が

産省省省 本に 成した貸借対照表及び認可特定保険業者等に関する命令 人に関する法 お ける保険業の貸借対照表。 令第 律 号) 第百二十三条第二項 別 紙 様式 第 第二百十一条の六十四第二項第四号にお 号第三により (同 法第百九十九条に 作成, した貸借対照表、 (平成二十三年文部 お いて準用する場合を含む。 外 国 いて同じ。 保 產科閣 業学 省省府、 険 公社等 7の場 国厚総 土生 交労務 と ※合に、 \mathcal{O} 新 通動 規定によ 規 あ 省省 則 0 環農法 林 境水務 第二 て は 百 日

者をいう。

第二百十一条の六十四第二項において同じ。)

の場合にあっては

一般社団法人及び

般

射

団

法

+ 1 て 読 条 み替えて適 の六十二中 用する法第二百七十二条の二十九」 「法第二百七十二条の二十九」 とあるの と 新 は 規則第二百 旧 平成十七 十 年改正 条の六十三中 法 附 i 則第四· 「法第二 条第七 百 項 E 七 + お

二条の二十九において準用する法第百三十七条第四項

(法第二百五十一条第二項の規定により読み替えて

保険者のために積み立てるべき金額及び未経過期間」と、 合計額」と、 法第百三十七条第一項の公告」とあるのは「公告等」と、 用する法第百三十七条第 旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九 る法第二百七十二条の二十九において準用する法第百三十七条第四項」と、 適用する場合を含む。)」とあるのは「旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用す 年改 Ē 法附則第四 新規則第二百十一条の六十四第一項中 条第七項に 一項の公告又は通知 おお ζì て読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九」と、 (以下この条において「公告等」という。) 「法第二百七十二条の二十九」とあるの 「保険料の金額」 「法第二百七十二条の二十九において準用する とあるのは 「未経過期間」 「保険料の 0) とあるの は 時 移 12 に 「旧平成十 転会社 お お 金 は 額 て被 準 及 \mathcal{O}

び 七 百七十二条の二十九において準用する法第百三十六条第一 する法第二百七十二条の二十九」と、 法第二百七十二条の二十九」とあるのは 移転 とある 先会社 Ō は 0 連名 株 \mathcal{O} 主総会等 認可申 請書を」 (旧平成十七年改正法附則第四条第七項にお とあるの 同項第三号中 「旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用 は 認認 「移転会社」とあるのは 可申請書を移転業者の」 項に規定する株主総会等をいう。)」 いて読み替えて適用する法第二 「移転業者」と、 と 同条第二項第二号中 「株主総会 と、 同項

る額」 移転対象契約とともに移転するものとされる財産について、 第四号中 とあ とあ っては、 とあ るのは るの るの 「移転会社」とあるのは 同項中 は は H 本におけ 八 「責任 「移転業者」 八 旧平 潍 る保険 備 -成十七. 法第二百七十二条の二十九にお 金に と 業 相当する額」 年改正 同 0 貸借対照表) 項第六号中 「移転業者」と、 法附則第四条第七項にお と _ 移転会社」 同 とあるの 項第七号中 「貸借対照表 いて準用する法第百三十五条第一 とある は その種類ごとに数量及び価 準 「貸借対照表」 いて読み替えて適用する法第二百七十二条 備 \mathcal{O} (移転先会社が外国保険会社等の場合に は 金 \mathcal{O} 「移転 額 ٢, 業者」 とあ る 同 と 0) 項第五号中 は 額 項 を記 進 責任 $\widehat{\mathcal{O}}$ 備 載 契約によ 潍 金 移 に 備 た書面 転 相 金 当す 会社 \mathcal{O} 1) 額

あ

囲、 る財 である場合にあっては、 の二十九 産 被保険者又は 元につい に お . て、 ** \ て準 保険 その 用する法第百三十五条第 種 \mathcal{O} 次に掲げる書面 目的 類ごとに数量及び \mathcal{O} 範囲及び保険 価額を記 1 金の支払事 項 移転対象契約について、 \hat{O} 契約 載した書面 由を記 に より 移転 載 した書 八 の 二 対象契約とともに移転するものとされ その保険の種 面 移転先会社 口 移転 類、 が 先会社を保険者とす 認 保険契約者の 可 '特定保· 険 業者 範

る保険契約

について、

イに定める事項を記載

L

た書面」

と

同項第十一号中

「法第二百七十二条の二十九

とあ

るのは

「旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用する法第二百七十二条の二

が、 十 二 金額が、 準用する法第百三十七条第二項 十九」と、「公告」とあるのは「公告又は通知」と、 いて準用する法第百三十七条第二項の期間内に異議を述べた保険契約者の数又はその者の前条に規定する より 法第二百七十二条の二十九に 読 旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九にお み替えて適用する場合を含む。) 旧平成十七年改正法附則第四条第七項にお $\widehat{\mathcal{O}}$ おい 期間内に異議を述べた保険契約者の数又はその者 て準用する法第百三十七条第四項 に定める割合を超えなかったことを証する書面」 いて読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九に 同項中「十二 法第二百七十二条の二十九において (法第二百五 の前 十一条第二項 条に規定する金額 とあ る \mathcal{O} 規定 は

に

カゝ 第百二十条第一項の規定により保険計理人の選任を要する者に限る。)である場合には、 係る責任準備 お につい V が て準用する法第百三十七条第四 認 て、 可特定保険業者 当該認可 金に相当する額が保険数理に基づき合理的かつ妥当な方法により積み立てられてい 特定保険業者の (平成十七年改正法附 項に定める割合を超えなかったことを証 保険計 理 人が 則第四条第 確認 した結果を記載 一項及び第二項において読 した意見書 する書面 み替えて準 十二の三 十二の二 移転対象契約に 次 るかどう 用する法 $\widehat{\mathcal{O}}$ 移転 イか 先

5

ハまでに掲げる移転先会社の区分に応じ、

当該、

イからハまでに定める行政機関が作成した書面

であって

社 号に 年 又は 少額 っては、 移 は 約 号に掲げる基準に適合する旨 二条の二十九 転業 条の六十五中 改 当該保険契約 \mathcal{O} Í 主たる事 短 外 お 部と実質的に同 移 期保険 国保 法 者 いて同じ。 転 附 \bar{O} に 福 則第四· 金 険 係 出 務所の 財 に 業者に限る。 会社等又は 融庁長官等と同一 る特定保険 おい 務支局長) の移転が旧平成十七年改正法附則第四条第七項において読み替えて適用する法第二百七十 「法第二百七十二条の二十九」とあるのは 条第七項に が当該保険契約の移転を受ける前に当該移転先会社の行っていた特定保険業の 所在地を管轄する財務局長 て準用す 0) 少 業 ものであると認められる旨の意見を含む。 額 平 と、 お \mathcal{O} る法第百三十九条第 短 期保険 -成十七 意見 į, 金融庁 であるときを除く。 て読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九」 同項第十四号中 (移転先会社 年改正 業者 長官 (令第四十七条 法 ハ 附 (当該所在地が 少 が 則第二条第 二項 「法第二百七十二条の二十九」とあるの 額短 認 第一 口 ^滋期保険 特定保険業者である場合に 1 号 の二第三項 「旧平成十七年改正法附則第四 認可 (移転先会社に係る部分に限 N業者 項に 福 `特定保` 岡財務支局 規定する特定保 <u>О</u> が記 \mathcal{O} 規定に ||険業者 に掲げる者を除く。) 載され の管轄区域内に より その たもの 険業を 金 あ と 行政庁 融庁 って (当該 条第七項におい 新 は 長 V) は る。 . う。 規 ある場合に 官 旧 当該! 行政 魺 \mathcal{O} 口 及び 平 そ 指 以下こ 第二百十 $\bar{\mathcal{O}}$ 定 機関 保 成 保 全部又 十 でする 本店 険 険 七 . あ 契 \mathcal{O} 会 が

号までに掲げる書類 成 二項第 る部分」 第二百七十二条の二第二項第二号から第四号までに掲げる書類に定めた事 て読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九」と、 +とあるのは 年改 二号から第四号までに掲げる書類 とある Ē 法 0 附 「又は変更若しくは届出」と、 則第四 は 「移転対象契約 法第二百七十二条の十九第一項の変更」とあるのは [条第七 項におい に 関する事 て読み替えて適用する法第二百七十二条の二十九」と、 法第二百七十二条の十九第一 同条中 項」と、 <u>_</u> 新規則第二百十一条の六十六中 「法第二百七十二条の二十九」とある 法第二百七十二条の二第二項第二号から第四 項の変更 項 \equiv のうち 法第二百七十二条の二 三 の移転 平. 一、 成 対 八十七年 象契約 移転会社の法 Ō は 又 改 に関 旧 主 は 一第 変 法 平 す

場合において、 お 附 先会社」 に対する新規則第二 府 則第 7 則第十六条中 読み替えて準 二条第三項第二号か とあるのは 新規則第二百十一条の六十四第二項第十三号の規定は適用しない」と、 百十一条の六十四 用する法第百二十三条第一 「移転先会社」と、 「改正法 ら第四号までに掲げ 附則第四 0 条第七項の規定により少額短期保険業者とみなされる特定保険業者 規定の 同項第十二号中 が適用し 項の つる書類 規定による認 について 平 成· 「法第二百七十二条の二十九において準 は、 十七年改 同条第二項第三号中 可又は同条第二項 Ē 法附 則第四 の届出」 条第一項及び第二項に 「移転会社及び 旧平成十八年改正 とする。 用する法 この 移転

上され 第百三十七条第四項 とあ ħ は てい 「法第二百七十二条の二十九において準 た資産 る ることについて、 $\tilde{\mathcal{O}}$ 税理士法人 は の数量及び価額が相当であることについて、 「移転 対象契約に係 (法第二百五十一条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。 (確認すべき資産が不動産である場合にあっては、 移転 先会社 る責 任 \mathcal{O} 準備: 保険 用する法第百三十七条第四 計 金 が 理 保険 人が (数理に基づき合理 確 認 弁護士、 L た結果を記 弁護士法人、 載 的 項 当該資産について不 Ü か ۲, た意見書 つ妥当な方法に 公認会計士 同 項第十四号中 及び貸借対照 ょ 監査 動 ŋ 積み立 産 「そ 法 鑑 表に計 定士 $\tilde{\mathcal{O}}$ 他

5

 \mathcal{O}

ょ 三号の規定 を含む。 税理士又は V) 読 み替えて適用する旧平 が は 適 確 用 認 しない」 し た書 類その とあるのは 成十七年改正法附 他」とする。 「金融・ この 庁長官等は、 則第四 場合にお [条第七項にお 旧 1 て、 平 成 新規則第二百十一 +いて読 七年 改 み替えて適用する法第二 正 法 附]則第 条 次の六十 五条第 八 匝 第 項 0 規定に 項 百七十 第十

六十 その旨を当該 二条の二十九において準用する法第百三十九条第一項の規定による認可の申請を受けたときは、 应 第二項第十二号の三の 申 請に係る保険契約 規定により の移転について前条にお 意見書を作成し た行政 いて読み替えて適用する新規則第二百 人機関 に通 知するものとする。 当該 干一 申 直ちに、 請 条の に 0

1

て処分をしたときも同様とする」と、

旧平成十八年改正府令附則第十八条中

「改正法」

とあるの

は

旧

る 平成十七年改正法附則第五条第八項の規定により読み替えて適用する旧平成十七年改正法」と、 旧平成十七年改正法附則第四 下この条にお することとされる同法による改正前の保険業法等の一部を改正する法律 項第三号中 \mathcal{O} 部 は を改 同 条第 正する法律 いて「旧平成十七年改正法」という。 「株主総会等」 項 中 「法第二百七十二条の三十第一項」 (平成二十二年法律第五十一号) とあるのは、 条第八項にお いて読み替えて適用する法 「株主総会等 附則第五条第八項の規定により読み替えて適用する 附則第二条第三項の (これに相当するものを含む。 とある \mathcal{O} は 「保険 (以下この条に (平成十七年法律第三十八号。 業法等 規定によりなおそ \mathcal{O} お _ 部を改正する法 į١ 7 とする」とあ 旧 0 平 効力を有 「同条第 成 + 以 七

 \mathcal{O}

同 項に規定する特定保険業をいう。 項 第二号中 とあるのは 事 業 「社員総会又は評議員会」 \mathcal{O} 譲渡」 とあるの 第五号において同じ。 は 「特定保険業 と、 同項第五号中 (保険業法等の一 に係る事業の譲渡」と、 「事業又は」とあるのは 部を改正する法律 同項第三号中 「特定保 附 則第二条第 険業に 株主

年

改

É

法

附

]則第

四条第八項に

お

ζì

て読

み替えて適用する法」という。

第二百七十二条の三十第

لح

て、 同条第一項第六号から第八号まで並びに同条第二項及び第三項の規定は適用しない」 と、 旧平, -成十八

係る事業又は」と、

「事業に係る」

とあるのは

「特定保険業に係

る事業に係る」とする。

この

場合におい

平 年 法第二百七十二条の三十第二項」 十 条第二項 み替えて適用する旧平成十七年改正法」 成二十二年法律第五十一号) の六十 正 府令附則第十九条中 前 第三号中 \mathcal{O} 保 八 か 険業法等の ら第二百十一 「委託会社及び受託会社」 「改正法」とあるのは 部を改正する法律 附則第二条第三項の規定によりなおその効力を有することとされ 条の七十 とあるのは と -までの とあるの 「保険業法等の一部を改正する法律の 規定の 新規則第二百十一条 (平成十七年法律第三十八号。 「旧平成十七年改正法附則第五条第八項の規定により読 適 は 用 「受託会社」とする」とあ に つい て は の六十九 新規 則 \mathcal{O} 以下この条に 規定 第二百 る \mathcal{O} 適用 部を改正する法律 + \mathcal{O} は 条 に 新 お の六 つい 規 1 る同 + 7 則 て 第 は 旧 法 一百 に 同 亚

旧平成 第四 六十 項に 成 よる改 十七 条第九項 お 十七 第一 年 いて読み替えて適用する法」という。) 改 項中 年改 É E 法 Ī おいて読み替えて適用する法 「法第二百七十二条の三十第二項において準用する法第百四十五条第一項」 という。 法 附則第四 条第九項にお 附則第五 条第八項 いて読み替えて適用する法第二百七十二条の三十 (以下この 第二百七十二条の三十第二項」と、 $\widehat{\mathcal{O}}$ 規 定に 節において より読み替えて適用 「旧平成 する旧 十七年改 新規則第二百 亚 É 成 法 + 附 七 とあ -第二項 則 年 第四 改 十 る 正 に 条 法 お 第 条 は 附 九 則 \mathcal{O}

て準用する法第百四十五条第

項」と、

「委託会社

(法第二百七十二条の三十第二項」とあるの

は

「認可

第二項に 申 百七十二条の三十第二項」とあるのは の三十第二項」と、 請書を委託業者 \mathcal{O} 連 名の おい 認 (旧平成十七年改正法附則第四条第九項にお 可 て準用する法第百四十四 申 請 (旧平成十七年改正法附則第四条第九項において読み替えて適用する法第二百七十二条 書を金融庁長官等」 「委託会社」 とあるのは [条第 「旧平成十七年改正法附則第四条第九項にお 同項第三号中 とあるの 一項に規定する受託会社をいう。 「委託業者」と、 は $\overline{\mathcal{O}}$ 「委託会社及び受託会社」とあるのは 金融庁長官等」と、 いて読み替えて適用する法第二百七十二条の三十 「及び受託会社 同 次項 条第二項 (法第二百七十二条の三十 及び次条に いて読み替えて適用す 第二号中 お 「委託業者及 て同

読み替えて適用する法第二百七十二条の三十第二項にお 主総会等をいう。 同じ。)」と、 第二項に び受託会社 る法第二百七十二条の三十第二項」と、 おお 1 て準 「株主総会等」とあるのは 次条第二項第三号において同じ。)」と、 用する法第百四 十四 条第 「株主総会等 項に規定する受託会社をいう。 いて準用する法第百四十四条第二項に規定する株 (旧平成十七年改正法附則第四条第 同項第四号中 「委託会社」とあるのは 以下この条及び次条に 九 頃に お お 「委託 7 7

業者」 「受託会社が認可特定保険業者 「受託会社が外国保険会社等の場合にあっては、 (保険業法等の一部を改正する法律附則第二条第七項第一号ホ 日本にい お ける保険業の貸借対照表」 とあるの (7)に規定

は

する認 可特定保険業者をいう。 以下この項において同じ。) の場合にあっては一般社団法人及び一 般財団

法 人に 関する法 :律第百二十三条第二項 同 法第百. 九十九 条に お 7 て準 -用する! 場合を含む。 \mathcal{O} 規 定に ょ V)

作 成 L た貸 借 対 照表 及 び 認 可 特定保険 業者等に 関する命令 (平成二十三年文) 国厚総 土生 交労務 通動 省省省 環農法 林

境水務 産省省省 令第 号) 別紙 様 式第 号第三により作成した貸借対照表 外国保険会社等 \dot{O} 場合にあ 0 ては

日 本に お けるに 保 険業 0 貸 借対照 表。 次条第二項第四 号に お 1 、 て 同 ľ と、 同 項 中 六 受託 会社 が 委 託

会社 「の業務」 及び 財 産 の管理を行う方法及び受託会社が法第二百七十二条の三十第二項に お 7 て準用する法

第百四 十八条第 項 の規定による表示をする方法を記載 した書 面 とあるのは 六 受託 会社 が 委 託 業者

の業務 及び 財 産 0 管 理を行う方法及び)受託· 会社 が 旧 平 成十. 七年改 正 法附 則第 兀 [条第. 九 項 E お 7 て読 み替え

て適用 する法第二百七十二条の三十第二項に お 1 7 準 甪 す る法第一 百 匹 十八条第 項 \mathcal{O} 規 定 に ょ る表 示 を

る方法 を記 載 L た 書 面 六の二 次の 1 か 5 ノヽ までに掲げ る受託 会社 の区分に応じ、 当 該 イ カ 5 ま でに

定める行政 機関 が作 成 L た書面 であって、 当該 認可の 申 請 に係る業務及び財 産 の管 理 0 委 託 が 旧 平. 成 十七七

年 改 É 法 附 則 第四 条第 九 頃に お 1 て読 み替えて適用する法第二百七十二条の三十第二 項 E お 1 て準 用 ずる

法第百 匹 十五 一条第二 項 第 号 (受託会社に係る部分に限る。 及び第二号に掲げる基準に適合する旨の 意

定保険 財務支局 $\widehat{\mathcal{O}}$ が 口 記 規 に 定に 撂 業者 載されたもの の管轄区域内にある場合にあっては、 げる者を除く。 ょ その行 り金融庁 政庁 (当該行政機関が委託業者の金融庁長官等と同一であるときを除く。) 長官の 口 そ 指定する少額短期 の本店又は主たる事 保険会社、 外国保険会社等又は少額 福岡 保険]財務支局長)」 務所 業者に限る。 \mathcal{O} 所在地を管轄する と、 短期保険 金 融庁 同項第七号中 長官 業者 財 務 局 (令第四十七 長 ハ 「法第二百七十二条 (当 少 該 額 短 所 1 期 条の二第三 在 保 地 認可 が 険 業者 福 特 出

項

るの 七十二条の三十第二項」 は 旧 平成 とあるのは 十七年改 と、 正 法 「旧平成十七年改正法附則第四条第九項において読み替えて適用する法第二百 新規則第二百十一条の七十第 附則第四 条第九項 E お 1 て読み替えて適用する法第二百七十二条の三十第二 項中 「法第二百七十二条の三十第二項」 とあ

項」 条第二項第三号中 「委託 会社及び受託会社 「委託会社」 とあるのは の連 名 \mathcal{O} 認 「委託業者」と、 可 申 請 書を」 とある 同項第四号中 \mathcal{O} は 認認 可 「委託会社」とあるのは 申 請書を委託業者の」 と 「委託 同

「貸借対照表 (受託会社が 外国保険会社等の場合にあっては、 日 本における保険業 \mathcal{O} 貸借 対 照

表 可を申 とあ 請する場合においては、 るの は 「貸借対照表」 当該変更後に管理の委託をしようとする業務及び財産 と 同 E 項 中 六 管理 $\overline{\mathcal{O}}$ 委託をする業務及び財 産 \mathcal{O} に係る 範囲 る損 に係る変更 益 の状況を $\widehat{\mathcal{O}}$ 認

成十七. 旨 政 の 二 12 記 用する法第百 機 お 載 **(解** した書 関 V ては、 除 年改正法附則第四条第九項において読み替えて適用する法第二百七十二条の三十第二項にお が 前条第二 作 \mathcal{O} 置 認 成 当 した書 可 四十五条第二項第 とあるのは \mathcal{O} 項第六号の二イ 該変更後に管理 申 請 面 で \mathcal{O} 場合にあっては、 あって、 六 からハまでに掲げる受託会社の \mathcal{O} 一号 当該 委託をしようとする業務及び財産に係る損 管理の委託をする業務及び財産 (受託会社に係る部分に限る。 変更又は 既存 解 の業務及び 除 \mathcal{O} 認 可 財 \mathcal{O} 産 申 区分に応じ、 の管 請 に係 の範囲に係る変更の認可を申請する場合 理の委託 る業務 及び第二号に掲げる基準に適合する 当該、 及び がこれら 益 一の状 財 1 か 況 産 の基準 を記 5 の管 ハ 準 載 までに定め 理 \mathcal{O} Ũ \mathcal{O} た書 委 1 ず 託 れ が 面 る行 カン て準 旧 に 六 平

り少 きを除く。)」とする」と、 適合しなくなっ \額短期保険業者とみなされる特定保険業者に対する新規則第二百十一 た旨) 0) 意見が 旧 平 記 成十八年改正 載されたもの 府令附則第一 (当該行 政 機関 二十条中 が *委託 改 業者 正 条の・ 法 \mathcal{O} 金融 附 七十]則第四 庁 の規定 長官等と同 条第 \mathcal{O} 九 適 項 用 \bigcirc 一であると に 規 定に 0 7 ょ 7

七年改正法附則第五条第八項の規定により読み替えて適用する旧平成十七年 「受託· 会社 (外国保険会社等を除く。) の株主総会等」とする」とあるの は 改正法附則第四条第九 「金融庁 長官等 は 旧 須にお 平 成 +

は、

同

条第二項第三号中

「委託会社及び受託会社

(外国保険会社等を除く。

の株、

主

総会等」

とあ

る

 \bar{O}

は

号 附 ŧ 兀 主総会等」 て読み替えて適用す いて読み替えて適用する法第二百七十二条の三十第二項において準用する法第百四十五条第一項又は第百 十九九 同 則第五条第八項の規定により読み替えて適用する旧平成十七年改正法」と、 「様とする」と、 \mathcal{O} 条第二項 規定により とあるの の規定による認可 は 旧平成十八年改正府令附則第二十一条中 意見書を作成した行政 る新規則第二百十一 「株主総会等 の申 (これに相当するものを含む。)」と、 請を受けたときは、 条の六十九第二項第六号の二又は第二百十 |機関に通 知するものとする。 直ちに、 「改正法」とあるのは その旨を当該申 当該 同項第八号中 申 請 「同条第一項第三号中 に つい 請につい 「旧平成十七 条の て処分をし 七 「法第百六十五 十第一 て前 年改 条に 正法 お 「株

法第百 条の七: 「会社法第七百八十九条第二項、 六十五 第二項 条の二十に (法第百 六十五条の十二において準用する場合を含む。)、 おいて準 第七 用する場合を含む。) 百九十九条第二項又は第八百十条第二項」と、 又は法第百六十五条の二十四第二項」 法第百六十五条 同項第十六号中 \mathcal{O} + とあ Ł 第二 る 項 0) 取 は

٢, 金が 同 保険数理に基づき合理的かつ妥当な方法により積み立てられていることについて、 項第二十一号中 「その他」 とあ るのは 「合併により 消滅する特定保険業者 \mathcal{O} 保険契 合併後存続する 約 に係る責任 準

締役、

執行役又は監査役」

とあるのは

「取締役、

執行役又は監査役

(これらに相当するものを含む。)」

備

適用せず、 鑑 法 表に \mathcal{O} あ 保険会社又は合併により設立される保険会社の保険計理人が確認した結果を記載した意見書及び貸借対照 定士 人 る場合に限 部 計 税理 上され を改正す を含む。 同項第八号、 士 た資産 り適用する」 又 る法 は が 税 律 理士 0 確 数 \mathcal{O} 認 発及び 第十号から第十二号まで及び第十四号の した書 法 とあるのは 部を改正す 人 確 類その 価 認す 額が る法律 他 Ž 相当であることについ 「同条第一 き資産 とする。 (平成二十二年法律第五十一 が 項中 不動 この 産 「法第百六十七条第一項」 場合に である場合に て、 お 規定は、 7 弁護士、 て、 あ 同 0 号) 当該: 弁護士 7 項 〈第九号及び第十三号の は 附則第一 特定保険業者が株式会社で とあるのは 法 当 該 人 資産 二条第三 公認会計 に つい 「保険業法 項 \mathcal{O} 士 7 規 不 規 定に 定 動 監 には 査 産

法 十七 年 ょ n 読 人に関する法律第二百四十四条第一号に規定する吸収合併存続法人をいう。 1) 条第一 な お み替えて適用する旧平成十七年改正法附則第四条第十 おその いて 第三十八号。 項」 一旧 効 と、 平成 力を有することとされる同 十七 以下この条に 「添付して」 年改正 法 とあ おい 附則第四 7 るの 旧平 は 条第十 法による改正前 「添付. 成十七年改 項にお して、 吸収合併存続法 1 正 \mathcal{O} · て読 保 項において読み替えて適用する法 法 険 という。) 人業法等 み替えて適用する法」という。 \mathcal{O} 人 附 部 三則第五 を改 以下この 般社 正 条第 する法 団 条にお 法人及び 八 項 律 $\widehat{\mathcal{O}}$ (以下この 平 て 同 規定に 般財団 第百六 成 ょ t

号に 書面 1 75 \mathcal{O} 損 財 産 おいて同じ。)を行う者が二以上の合併の 益 平 1 計算 目 成 録 +書 合併後存続する移行法人が当該合併前に行ってい 同項第三号中 並 七 び 年改 兀 に貸借対照表及び *(*) 正 法 当事 「株主総会等」 という。 者である特定保険 損益計算書」 附則第二 とあるのは 認可の 一条第 とあるの 業 (保険 「社員総会又は評議員会」と、 申 項に 請 業 は 法等 の場合にあっては、 規定する特定保険 四四 た特定保険業に関する次に掲げ \mathcal{O} 各当 部を改正 事 者 \mathcal{O} 一する法語 財 業をいう。 次に掲げる事 産 目 律 録 同 項中 並 (第十六号の二に び 以下この号及 に貸借対照表及 四四 る事 項を記載 各当事 項 した CK (1)者 次 お

合併後 0 第五号中 とあるのは 存続 「当事 する移行法 者である保険会社等」 「責任準備金の額又はこれに相当する額」 人が当該 合併後に とあるの 行う特定保証 は 「当事 険 (業に関するイ(1) 者である特定保険業を行う者」と、 と 同項第六号中 カ 5 (4)までに掲 「保険会社又は合併に げる事 項 責任 と 潍 ょ 備 同 り 項 金

保険

 \mathcal{O}

種

類

(2)

保険契約者の

範 囲

(3)

被保険者又は保険

 \mathcal{O}

目

的

 \mathcal{O}

範

用

(4)

保険

金

の支払

事

由

口

十五 1 て準 条 \mathcal{O} 十二にお 用する場合を含む。) į١ て準用する場合を含む。 又は法第百六十五条の二十四第二項」 法第百六十五条の十七第二項 とあるの は (法第 _ 般社 百六十五条の二十に 団 法人及び 般

お

設立され

る保険会社」

とあるのは

「移行法人」

۲,

同項第八号中

「法第百六十五条の七

第二項

(法第百六

法第七 財 者 際して就任する取締役、 あ るの 団法人に関する法律第二百四十八条第二項又は第二百五十二条第二項」と、 の履歴書」 同 は 百九十条第二項」 項第十五 「当該」と、 とあるのは 号中 同 「当事者 とある 執行役又は監査役があるときは、 項第十二号中 「十六 0 (保険会社を除く。 は 合併に際して就任する理事又は監事があるときは、 _ 「法第百六十五条の 般社団法人及び)」とあ 就任を承諾したことを証する書面及びこれらの 般 八第二項、 以 財団法· るの は 人に関する法律第 「当事 第百六十五条の十八 者」 と 「これらの規定による」と 同 就任を承諾したこと 項中 一百 匹 第二項又は会社 十六 + 九 条第一 合併 項

合併が の号に 寸 法 (人及び 旧平成十七年改正法附則第四条第十一項において読み替えて適用する法第百六十七条第二項第 おいて同じ。) 般 が 団 法 0 人に関する法律 区分に応じ、 第 当該 一百四十四 イからニまでに定める行政機関 条第 号に規定する吸収 が 合併消 作 成した書面 滅 法 人をいう。 一であ 以下こ 当該 号

を証する書

面

及びこれらの者の履

歴書

十六の二

次のイからニまでに掲げる吸収合併消

滅法

人

 $\widehat{}$

般社

機関 (吸収 が 吸収合併 合併 消 滅法人に係る部分に限る。) 存続法 人の 金融庁長官等と同一であるときを除く。 に掲げる基準に適合する旨の意見が記載されたもの 1 認 可 特定保険 業者 平 **当** ·成十七 該 行 政

年 改正 法附則第二条第七項第一 号ホ77に規定する認可特定保険業者をいう。 その行政庁 口 保険契

庁長官 約管理業者 移行法人 = (平成十七年改正法附則第二条第十二項に規定する保険契約管理業者をいう。) 移行法人 (令第四十七条の二第一 (ハに掲げる者を除く。) 項の規定により金融庁長官の指定する移行法人に限 その主たる事 務 所の 所在 地 を管轄 する財務 える。) 局 その行政庁 長 (当該 金 融

決権 所在 る法第百六十七条第二項」と、 法第百六十七条第二項」とあるのは につい 地 が 福 て準用する」 岡 財 務支局 の管轄区 とあるのは 同条第三項中 域 内にある場合にあっては、 「金融庁長官等は、 「旧平成十七年改正法附則第四条第十一項において読み替えて適用す 「法第二条第十五項の規定は、 旧平成十七年改正 福岡 財 務支局長) 法 第一項第二十号に規定する議 附則第四条第十 と 同項第二十 項に お 7 7

読 請について処分をしたときも同様とする」とする。 み替えて適用 て前項第十六号の二の規定により意見書を作成した行政 する法第百六十七条第 項 \mathcal{O} 認 可 \vec{O} この場合において、 申請を受けたときは、 機関 同条第一項第九号から第十一 直ちに、 に通 知するものとする。 その旨を当該 申 当該 請 号ま に 係 申

成十八年改正 府令附則第二十二条中 「改正法」 とあるの は 旧平 成十七年改 正 法附則第五 条第八項 \mathcal{O} 規定

第十四号及び第十七号から第二十号まで並びに同条第二項の規定は

適

用

しな

旧

平

で、

平成十 第38号。以下 特定保険業者であった保険会社等」とあるのは なおその効力を有する 法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律 ω 同 条第1項の規定に基づき、改正法附則第3条第2項各号に掲げる書類を添付して」 条中 七年 「改正法」とあるのは 改 「保険業法等の一部を改正する法律 Ē 「旧平成17年改正法」という。) 法 と 1 旧平 \sim \sim 成十八年改正府令附則別紙様式第一号中 される同法による改正前の保険業法等の一部を改正する法律 「旧平成十七年改正法附則第五条第八項の規定により読み替えて適用する旧 附則第 「移行法人から保険契約の移転を受けた保険会社等」と、 (平成17年法律第38号。 (平成22年法律第51号) Ω 条第8項の規定に 「特定保険業者」 工厂 附則第2条第3項の規定に ر ال 「改正法」という。) 読み替え とあるのは とあるの て適用する (平成17年法律 は 「保険業 $\overline{\Box}$ 平成 ٦

等 十四四 .; の 旧 条 平 \mathcal{O} 成十七年改正法附則第八条第二項に規定する保険会社については、 部を改正する法律の一部を改正する法律 規定 は なおその効力を有する。 この場合において、 (平成二十二年法律第五十一 同条中 「改正法」 旧平成十八年改正府令附 号) 附則第二条第五項の規定 とあるの は 保 別第二 険業法

3

のは

「出資の額又は基金の総額」とする

17年改正法附則第3条第1項の規定に基づき」 心、

「資本金若しくは出資金の額又は基金の総額」

七年法律第三十八号)」とする。